

「第3回高知・香川両県知事会議」

日時：平成29年4月27日（木）16：00～17：00

場所：高知県立高知城歴史博物館

（司会）

ただいまから、第3回高知・香川両県知事会議を開会いたします。

本日、進行役を務めさせていただきます、高知県総務部長の梶でございます。よろしくお願いいたします。

まず初めに、開催県の尾崎知事からご挨拶を申し上げます。

（尾崎知事）

それでは、よろしくお願いいたします。

浜田知事、この度は高知県までおいでをいただき、ありがとうございます。高知県と香川県との両県知事会議は恒例の会議となっております。高知県で開催をさせていただきまして、本当に有り難く思っております。また、浜田知事におかれましては、日頃より四国知事会の常任世話人として、四国知事会全体をリードしていただいております、感謝申し上げます。

四国の課題、南海トラフ地震対策に備えていかなければならないことや、更には、新幹線や四国8の字ネットワークに代表されるようにインフラ整備が遅れている点など、共通する課題を抱えているわけでございます。この高知・香川両県知事会議でしっかりお話をさせていただき、また、四国知事会としての意見集約も図り、これを全国知事会に反映していく。そうした取り組みを今まで続けてこられたということは非常に有効であったと考えるところでございます。今日も本当に盛りだくさんの議題でございますけれども、よろしくお願いいたします。

ちなみに、先ほど、この高知城歴史博物館を見ていただきました。こちらは、大政奉還150年、明治維新150周年を記念いたしまして、3月4日にオープンいたしました。「志国高知 幕末維新博」のメイン会場となっております。この博物館では土佐山内家6万7,000点の資料を保存、研究、そして展示をさせていただいております。あわせて、今、県内各地の22会場におきまして、「志国高知 幕末維新博」を展開しております。志国高知の様々な幕末維新时期における英雄それぞれの事績を、本物の資料から見ていただく、味わっていただく、当時の志に触れていただく、そういう博覧会を展開しております。是非、香川県の多くの皆様にも高知に来ていただきたいと思っております。また、香川県でも様々な観光振興の取り組みをしておられますのでタイアップをさせていただき、特にインバウンドの点においてタイアップをさせていただくことが有効であると考えております。

今日はいろいろ重要な課題についてお話をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

をいたします。

(司会)

続きまして、浜田知事からご挨拶をお願いいたします。

(浜田知事)

尾崎知事にはこの会議の開催につきまして格別のご配慮をいただき、改めて厚く御礼申し上げます。

先ほどご案内いただきましたこの高知城歴史博物館は、オープンしたばかりで、素晴らしい施設でございました。かなり時間を掛けて見て回ったつもりですが、まだまだ時間が足りないなという感じがいたしました。展示替えをした後、また是非伺いたいと思いました。この歴史博物館が地域の皆様に親しまれる、そして地域活性化に貢献する、県内外から多くの方が訪れる新たな観光資源として、高知全体、ひいては四国の発展のために大いに寄与するものと期待しております。

ご承知のとおり、現在、少子高齢化といった人口減少の問題が、地方全体を覆っております。人口統計が発表になる度に、なかなか厳しい状況を実感いたしますけれども、そういった中で、人口減少対策、また地域活力の向上対策、こうした施策に地域を挙げて取り組んでいる。この点は両県共通ではないかと思えます。

また、今年4月から6月は、国内最大の観光キャンペーンになります四国デスティネーションキャンペーンをJR6社と我々が一緒に取り組んでおります。こういった中で四国の魅力を国内外に発信して、交流人口の拡大や、地域の活性化につなげていきたい。そのためには、県域にとらわれない緊密な連携協力が必要ではないかと思っております。

そういう点を踏まえまして、本日は、両県が歩調を合わせて取り組むべき課題につきまして、率直また積極的に意見を交換して、高知県、香川県のより一層の発展、また四国全体の発展につなげていければと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。

それでは、これより意見交換に入らせていただきます。

以降は尾崎知事の進行により意見交換をお願いいたします。

(尾崎知事)

それでは、今日は災害対策・基盤整備及び商業・観光振興の関係について話をさせていただきます。まず、災害対策・基盤整備の関係については、南海トラフ地震対策、高速ネットワークの整備について、さらには鉄道ネットワークの問題についてお話をさせていただきます。

最初に、南海トラフ地震対策について意見交換をさせていただきたいと思えます。この

件について、まず私のほうから発言をさせていただきます。

これまで、南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める 9 県知事会議によって活動してきましたが、今年度から香川県に参加していただきまして、10 県知事会議となりました。これにより、国の南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画における重点受援県の 10 県全ての足並みがそろったこととなります。引き続きこの 10 県で連携をして、様々な政策提言活動や、その実現に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

本年度、本県として、この地震津波対策の関係は、2 点が非常に重要だと考えております。1 点目が、地震・津波観測監視システムの早期の整備について、そして 2 点目が、住宅の耐震化に関わる制度の継続・拡充についてです。10 県の足並みをそろえて政策提言活動させていただければと考える次第です。

第 1 点目の地震・津波観測監視システムの早期の整備については、ご案内のとおり、県民の皆様が発災後いつの時点で避難を開始するか。早く避難を開始すればするほど多くの人命が救われることになるわけであります。そういう意味においても、県民の皆様にごだけ早く警告を発していく仕組みを設けることが大事だろうと考えています。今、DONET I というものが、熊野灘沖の東南海地震の震源域に設置されております。また、室戸岬沖には DONET II が整備されておりまして、南海地震の震源域、東側の観測体制が整備されたという状況にあります。しかしながら、足摺岬沖から日向灘海域の観測網は空白地帯のままとなっております。DONET III といいますか、この西側において、日向灘から足摺岬沖においても観測網の整備を是非お願いをしたいと考えています。さらに加えて言えば、大深度の地震計などの観測システムを張り巡らせていくことによりまして、地震の発生について様々な知見が得られるのではないかと期待されます。ちなみに、大震法の適用対象となっております静岡県におきましては、大深度の様々な観測システムが整備され、それが様々な地震の判定などに役立てられているわけであります。こうした仕組みを、この西日本側においても設けることができないか。今、地球深部探査船「ちきゅう」が様々な掘削をしております。この掘削をした孔内に地震計などを設置することができると、非常に有効ではないか。私は大震法の見直しを行う政府のワーキンググループに参加をさせていただいておりまして、仮に東海地震が先に起こったとき、東南海、南海地震のリスクをどう判定するかといったとき、地下構造の動きを明確に把握できるかどうかというのは非常に大きいと、有識者の皆さんもおっしゃっております。そういう観点からも、この大深度におきます観測網の整備を今後訴えていく必要があるかと考えているところです。

2 点目が、住宅の耐震化についてであります。本県の第 3 期南海トラフ地震対策行動計画に基づいて耐震対策の取り組みを進めておりまして、これまでの間に約 5,500 棟の耐震改修を実施してきました。しかしながら、住宅の耐震化率は平成 28 年度末で 79%にとどまるという状況であります。まだまだ多くの仕事をしていかななくてはなりません。そういう中において、住宅の耐震改修がなかなか進まない主な要因は、住宅所有者の経済的負担

の大きさということかと思えます。これを少しでも軽減するために、社会資本整備総合交付金を活用して、支援を行ってきたところでありますけれども、残念ながら、この交付金制度の運用が厳格化されることによりまして、一定の経過措置はありますものの、国からの交付金の支給が事実上、随分縮小されてしまうということになりかねない状況となっているところであります。この住宅の耐震化を進めることは、公金による私有財産の形成に当たるためなかなか厳しいのではというご意見もありますけれども、実際のところ、住宅の耐震化を進めておかなければ、津波から逃げ遅れる人も増える。地震火災を招いてしまうという問題も生じる。更に言えば、復旧復興期における財政負担も、例えば公営住宅をたくさん建てなければいけないなどという形で、事後の負担も大きくなるというわけでありまして、住宅の耐震化をしっかりと進めておくことが、被害を軽減させるという点において、正に勘所と申しますか、一つの対策を講ずることで、いろんな側面において良い効果をもたらすことが住宅の耐震化だと考えております。是非、この住宅の耐震化を更に促進していくためにも、今後、この交付金制度など、新たな対策の取り組みを行っていく必要があると考えております。

この住宅の耐震化の推進と観測網の整備について、今後、10 県知事会議、さらには全国知事会議を通じて、力強く訴えてまいりたいと考えておりますので、連携の程よろしくお願いいたします。

最後に、この地震対策関係で道路啓開計画について、是非、両県で連携を強化させていただければと考えております。本年 3 月、香川県においても、香川県道路啓開計画が策定されたという話であります。私ども高知県も昨年、高知県道路啓開計画を策定いたしました。まず、L2 地震対応のものとして策定し、併せまして L1 地震対応のものにつきましても策定を進めており、おおむね完成をしている状況になってきています。今後、香川の道路啓開と高知の道路啓開がしっかりとつながってこそ、本当の意味で道路啓開ということになるわけでありまして、是非、両県でこの道路啓開計画の連携を密にさせていただいて、実効性を高められるようにさせていただきたいと考えます。どうぞよろしくお願いをいたします。

浜田知事、いかがでございましょうか。

(浜田知事)

ありがとうございます。

最初に、南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める 9 県知事会議、従来活動されていた知事会議に今年度から香川県も参加させていただくことになりました。高知県におかれては、本県の参加につきまして、事務局として大変ご尽力いただき、厚く御礼申し上げる次第です。香川県も L2 の場合に震度 7 ということで、重点受援県であります。最初からそれには変わりはありませんでしたが、なかなか一緒になって活動できなかったわけです。本県においてもこれまでも防災・減災対策に取り組んでおりますし、その対策に

必要な補助制度、地方債制度の拡充も要望してまいりましたけれども、今後は9県と十分に連携して取り組み強化を図っていきたいと思っております。

まずは、地震・津波観測監視システムの早期整備であります。DONETについては、私も早い段階から非常に関心を持っております。このシステムを是非生かしていかなければいけない。あまり世間的には知られていないということもあり、非常に重要な問題だと思っております。尾崎知事がおっしゃったとおり、被害の軽減のためにはとにかく迅速かつ確実に避難することが重要であり、そのために必要な地震・津波観測情報について、もちろん気象庁が発表するわけですが、その予測精度の向上が極めて重要であります。南海トラフ地震に備えるために、国においては、地震・津波を常時観測監視するために必要な体制を早期に整備して、迅速また確実に住民に伝達できる体制を整える。そして、地震・津波発生メカニズムの研究を進めていただきたいと思っております。香川県としましては、室戸岬沖のDONET II観測データを有効に活用するための体制構築はもちろん、今ご指摘のあった、現在空白となっている足摺岬沖から日向灘海域への観測監視システムの整備や拡充に早期に着手し、南海トラフ全域に観測網が構築されるよう、一緒に要望してまいりたいと考えております。

そして、住宅の耐震化です。これは本当に悩ましい話ではありますが、本県でもいろいろと制度を拡充してきて、昨年度からは建築基準法の耐震性能が7割程度でも、簡易な改修でも構わないとか、耐震シェルター、耐震ベッドに対する補助を行うなど、先進県で既に取り組んでいるような補助についても拡充して取り組んでまいりました。市町と連携してこの耐震化の促進に取り組んでおります。いろいろと住宅耐震化に関する相談会を開いて直接県民の話を伺いますと、やはり費用の面、また、自分の実際の年齢の面から考えて、自己負担額がなかなか厳しいという意見がございます。これについて、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の効果促進事業に係る制度の見直しが行われますと、本県の場合でいえば平成33年度以降、この効果促進事業を活用することができない。補助率の低い基幹事業のほうで補助を実施するということになると、住宅耐震化に対する取り組みが鈍化してしまうことが懸念されるわけです。個々の私有財産でありますけれども、その県民一人一人の生命・財産を守るだけではなくて、二次災害の発生の抑制、避難路の確保、また、避難民の減少等により、「災害に強いまちづくり」の実現に寄与するという公益目的があると思います。耐震基準改正前の昭和56年以前に、30歳でもし住宅を建てたとすると、その方は既に65歳になるわけです。住宅の耐震化については「まったなし」の状況でありますので、香川県といたしましても、高知県同様、この対策の根本的な強化を国に求めていきたいと考えております。

また、道路啓開の問題ですけれども、香川県におきましては、昨年9月、道路管理者・関係団体で構成する、「香川県道路啓開計画策定協議会」を設立しまして、3回ほど審議し、本年3月に県の道路啓開計画を策定しました。四国全体の広域道路啓開の計画では、「四国おうぎ（扇）作戦」の「進出ルート」の一つということで、広域応援部隊の出発拠点とな

ります国営讃岐まんのう公園から、四国横断自動車道、あるいは国道 32 号を経て、高知県内の集結拠点に至るルートが示されております。これを踏まえて、香川県道路啓開計画においては、南海トラフ地震の発生後おおむね 24 時間以内をめどにして、当該進出ルートを啓開することとしております。今後、高知県・香川県両県におきまして、南海トラフ地震の発生後、広域応援部隊が速やかに展開できるよう、今後も本県計画のスパイラルアップ（継続的な改善）を図って実効性を高めていきたいと考えておりますので、高知県の培っているノウハウなどの情報共有も是非よろしくお願ひしたいと思ひます。大規模災害時の広域支援ということに関しまして、平成 27 年に国が「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を策定してありますが、この中で四国 4 県全てが重点受援県とされております。発生当初、被災地方公共団体においては、必要な物資量をなかなか迅速に調達できない。国においては、被災県からの具体的な要請を待たずに必要不可欠な物資を調達して緊急輸送する、プッシュ型で行くということでありまひすけれども、高知県を始め四国各県において、こうした国からの支援物資を受け入れるための広域物資輸送拠点を選定してあります。熊本の例を見まひすと、そうした県内物資拠点の被災も考えられるわけでありまひして、四国 4 県を通じて全体での「県域を越えた物資拠点の支援体制」の整備が必要ではないかと考えてあります。今後は、3 月に修正した四国 4 県の「支援・受援マニュアル」の内容に沿って、より一層情報共有して連携を図り、南海トラフ地震に備えてまひりたいと思ひますので、是非よろしくお願ひしたいと思ひます。

(尾崎知事)

ありがとうございます。

最後の物資拠点について広域的な支援体制の構築を図るといふご提案について、これは大変有意義なお話だと考えてあります。熊本地震、2 度も大きな揺れが発生するなど、私もあの熊本地震から本当に多くの教訓を学んであります。本県におきまひしても、繰り返す揺れへの対応や、避難所運営体制の充実を図ること、さらには支援物資等の円滑な配送のための取り組みなど、特に 3 つを重点項目に挙げていろんな見直しを行ってまひりました。そういう中において、物資拠点の被災についても十分想定されることでありまひます。県を超えた広域的な支援体制の構築といふのは大変有意義なことだと考えてありますので、今後とも是非具体的な協議を事務レベルで行わせていただひいて、連携した訓練を検討するなど、より一層の連携をお願ひしたいと思ひます。

それでは、次のテーマに移らせていただひいてよろしいでしょうか。

四国地方の高速ネットワークの整備促進について意見交換をさせていただきたく思ひますが、この点について、まひず浜田知事お願ひします。

(浜田知事)

この点は私のほうから申し上げたいと思ひます。

四国的高速交通ネットワーク、四国8の字ネットワーク。これにつきまして、尾崎知事がリーダーシップを発揮して、先頭に立って、四国4県及び関係機関と連携し、整備を進めておるところでありますけれども、この高速交通ネットワークの整備は、観光振興による交流人口の拡大、あるいは地域の活性化、さらに物流の効率化のみならず、ただいま話題となった南海トラフ地震の災害時における救命活動、また物資輸送を円滑に行うためにも不可欠なものと考えております。高速道路の未整備地域においては、都市からの時間的な遠隔性という意味で、豊かな自然や多様な地域資源が生かされない、また、産業の振興、さらには過疎化の進行など、他の地域との格差が拡大している。仮に整備されても、暫定2車線区間については、対面通行による重大事故、あるいは交通集中期における大渋滞の発生により、地域経済の発展、観光振興に大きな影響を及ぼしていると思います。四国の活性化に必要不可欠で、かつ緊急時にはいわゆる「命の道」となる8の字ネットワークについては、ミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化も含めて、1日も早い整備を図る必要があると思います。香川県は高松・徳島間の高松自動車道の4車線化ということに今、取り組んでおります。以前は、高松から高知へ抜ける部分の暫定2車線の期間がありましたけれども、よさこい祭りのとき大変な大渋滞で、これはもう家に帰れないのではないかという経験をしたことがあります。ああいった渋滞を起こしてしまう、あるいは安全の問題もある2車線化の解消も含めて、高知県東南部あるいは西南部におけるミッシングリンクを早期解消していくといったことが必要であります。4県が引き続き連携して整備促進について働きかけを行っていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

(尾崎知事)

はい。ありがとうございます。おっしゃることは全く賛成でございます。

この四国8の字ネットワークの整備は、産業振興と災害対策の両方の観点から非常に重要だろうと思っております。まず、産業振興という観点からは、近年、高速道路の整備の成果を如実に感じるころがございます。8の字ネットワークが少しずつ延びてくる中で、高知県の土佐清水市、さらには宿毛市の6時間圏域の中に、神戸市が射程に入ってくるようになってまいりました。6時間圏域は、朝獲れのを販売するに当たっての一つの区切りとなる圏域だと言われております。土佐清水市から神戸市まで何とか6時間で行けるようになった。結果として、神戸に土佐清水の産品、もっと言いますと、幡多全域の産品を扱った居酒屋ができるという形での展開が図られるようになってきているところです。そういう意味では、高速道路の整備は、具体的な形で産業振興に効果を及ぼしてくれるということを非常に感じているところであります。例えば、高松空港です。世界に向けた四国の玄関口として、浜田知事の大変なご尽力によって切り開かれてきているわけですが、8の字ネットワークのアクセスが良くなれば、こちらから四国島内各地にアクセスもできるようになり、インバウンド観光の振興にも資することになってくるのだらうと思っております。

四国8の字ネットワークの更なる整備促進を図っていかねばなりません。これからの整備というのは地方に大きな効果をもたらすと思っております。さきほど申し上げましたが、今、幡多地域から神戸までが6時間圏域なわけでございます。もし、8の字ネットワークがより整備されていけば、今度は大阪圏が6時間圏域に入ってきます。商圈が劇的に拡大をしていくということになりますので、私どもとして機会は大きいと思っております。

また、災害対策という観点からも、四国広域道路啓開計画に位置付けられました香川県の出発拠点から、本県の総合防災拠点までの間を結ぶ、命の道としての四国8の字ネットワークは本当に重要だと考えているところです。そして、香川・徳島の間でいつも渋滞が起きているところがあって、4車線化ということも非常に重要だと思います。私も全国高速道路建設協議会の会長をさせていただいておりますが、この高速道路整備について、全国的にも訴えをさせていただいておりますが、高速道路の整備の必要性を非常に身にしみておる者の一人だと思っております。是非、今後とも協力をさせていただいて、四国8の字ネットワークのミッシングリンクの解消、さらには暫定2車線区間の4車線化等に向けて、特に取り組ませていただければと思います。よろしく願いをいたします。

それでは、次の議題に移らせていただきます。

(浜田知事)

はい。お願いします。

(尾崎知事)

次に、「四国の新幹線導入促進及び鉄道ネットワークの維持」について、意見交換をさせていただきます。これは、私のほうからお話をさせていただきたいと思っております。

まず、四国の新幹線の導入促進についてであります。新幹線は「もはや基礎的なインフラ」となる状況だと考えられます。四国の人口や経済規模などは北陸や北海道、先行して開業した地域と比べましても遜色はなく、むしろ1Km当たりの沿線人口という観点からは、北海道や北陸地域よりも多いという状況であります。四国に新幹線が来るべきだという思いを多くの皆さんが今持たれていると思っております。この実現に向けた取り組みといたしまして、本県でも昨年の5月の期成同盟会の設立や、同日に開催をいたしました四国4県等連携でのシンポジウム、さらには、県内の各種団体、青年会議所、ロータリークラブなどへの出前講座の実施によりまして、新幹線は今や夢ではなく実現可能なインフラなのだとことを知っていただき、機運の醸成を図ろうとしているところでございます。ただ、現在の整備スキームのままでは、先日、北陸新幹線の敦賀・大阪間のルートも決定しましたが、「この次に四国の新幹線を」ということになると、この敦賀・大阪間のルートが終わった後、30年後の着工になってしまいます。これでは余りにも遅過ぎるかと思います。早期の「整備計画」への格上げに向けて、これまで以上に4県で連携を深めて整備のスキーム、工期の短縮を図れる整備手法などを積極的に工夫し、提言・要望活動を行っていく必要がある

と考えております。例えば、現在、新たな財源や事業費の縮減等を検討する「財源等検討会」を四国4県と四国経済連合会で立ち上げているところであります。この会での検討結果を4県、さらには四国選出の国会議員の方々と共有をさせていただき、7月に立ち上げを予定しております「四国新幹線整備促進期成会」等での国への提言等にかかしていければと考えているところです。是非、検討方を共に協力して取り組ませていただきたいと思います。よろしく願いをいたします。

そしてもう一点目、鉄道に関してです。全国的な鉄道ネットワークの維持を図っていくことが必要だということについて、JR四国の鉄道ネットワークの維持をしっかり図っていくことが大事だとお話をさせていただきたいと思います。JR四国の非常に厳しい経営が続いているわけであります。そういう中でJR四国さんにおいては、JR特急列車の増発や、さらには関連事業の推進、人員削減等の経営努力などが行われ、一時、営業損失は約100億円程度まで縮小という、非常に多くの成果を上げてこられたわけでありますが、新幹線等のような収益性の高い路線がない上に、市場規模も小さいということもありまして、関連事業での収益化が困難な点もあり、これ以上の経営改善はなかなか簡単なことではないという状況かと思えます。経営安定基金という制度がありますけれども、長引く低金利の中で、基金の運用益で損失を補填しようとする現在のスキームは、制度疲労を起こしていると言わざるを得ない状況なのではないかと考えています。JRや各自治体の努力ではいかんとも難しいこの問題について、ローカル線も含めた路線を維持できるような取り組みをしっかりと講じていく必要がある。そのためにも、全国的な視点で鉄道網を維持することのできる基本的なスキームの再構築による不均衡の緩和を図っていく政策を展開する必要があるかと考えます。経営の抜本的な改善という意味においては、1点目に申し上げました四国への新幹線導入の早期実現を図るということは極めて重要でありますけれども、これらと併せて四国の鉄道のネットワークを維持できるような新たな制度の仕組みについて、4県でしっかりと議論をさせていただき、国への政策提言にもつなげていけないかと考えておるところでございます。こちらの点についても、是非、香川と高知で協力させていただきたいと思います。よろしく願いを申し上げます。

浜田知事、いかがでございましょうか。

(浜田知事)

はい。ありがとうございます。私もまさしくそのとおりだと思っております。

新幹線については、尾崎知事とも一緒に取り組んできておりますけれども、まず目を海外に転ずると、ドイツやフランスでは、もともと標準軌なり広軌の在来線そのものがそういう構造ですから、高速鉄道を走らせやすいということではあります。日本の新幹線に当たるICEが、人口20万人以上の都市であればほとんど停車しており、利用できる。イタリア、スペイン等もそれに近いことになっております。また、アジアで見れば、中国本土では高速道路と高速鉄道の両方を縦横無尽に急速なスピードで整備しております。世界的に

は高速鉄道というのはもう標準的な社会インフラである。アメリカを見ても、今や高速鉄道という構想が出てきている。日本が高速鉄道先進国だったのが、今や中進国になりつつあるのではないか。発展途上国がテイクオフする場合をいろいろ見ていると、高速道路及び高速鉄道がきちっと整備されていていっているところが早くテイクオフしているのではないか。韓国や台湾など、きちっとそろっている。それに対して、なかなか中進国から抜け出せない状況の国を見ると、いずれもその社会資本の肝心のところがまだできていない。携帯電話やスマホなどの情報通信の世界は一足飛びに、例えば電話で言えば、固定電話を別に一生懸命やらなくても、すぐ技術の進歩で、後発国がぼんと追い付くこともできるわけです。やはり本当の意味の社会資本は、インフラというのはなかなかそういうふうにはできない。やはり建設をきちっとしていかなければいけないという点で時間も掛かるわけがあります。昨年、北海道新幹線が開業して、主要四島のうち、国内で四国だけが空白地域になり、新幹線が通っているところ、あるいは整備されつつあるところは47都道府県のうち32都道府県に達しておりますが、四国4県がそれに入っていない。非常に強い危機感を覚えております。

現実的な話として、さきほど尾崎知事が言及されましたけれども、北陸新幹線、敦賀・大阪間のルートは、小浜・京都ルートになったようであります。このルートは概算工事費2兆700億と言われており、米原ルートと比べれば、1兆5,000億も高い。しかも、財源対策はどう対応していくのだろうということです。我々から見ると、整備計画の対象については、財源対策があまりしっかりと考えられないまま、議論が進んで膨らんでいった。我々が何となく後回しといいますか、待たされている間にどんどん時間がたってしまうという懸念を持っております。四国全体、全国に先駆けて人口減少・高齢化が進んでいるわけですから、一日も早く整備計画格上げに向けた調査・研究の着手が必要であろうと考えております。今、尾崎知事からご提案のあった新たな財源、また事業費の問題等についても、四国4県、四経連と一緒にあって検討を深めていく。また、新しく設立する新幹線に特化した新組織の「四国新幹線整備促進期成会」等を中心に、これまで以上に四国全体一丸となって、声をつなげて、四国の新幹線実現に取り組んでいきたいと思っております。

もう一点の全国的な鉄道ネットワーク水準の維持についてです。これもおっしゃるとおり、JR四国は「自立経営の確立」を目指して、経営自立計画を策定しているわけです。観光列車の充実、またインバウンドの拡大による鉄道利用促進、さらにはマンション事業等々、一生懸命進めておられますけれども、基本的な人口減少による運送収入の低減、また低金利による経営安定化基金の運用益の減少といった、大変厳しい環境にあるものと思います。こうした中で、JR四国、また、それ以外の地域公共交通の重要性は高まってきている。この少子化・高齢化の中で、四国内の鉄道ネットワークについて、日本全体がそうだと思いますけれども、維持確保に向け4県で連携していく必要があると思います。鉄道の復権といいますか、ヨーロッパなどを見ても、路面電車から始まって高速鉄道まで、鉄道というものを非常にうまく活用していて、自由経済に任せたままにしてしまうようなこ

とがない。この辺は、日本全体としてしっかりと受け止めて、鉄道による移動手段の確保というものを改めて検討し直す。どんどん廃線にしていけばいいというものではないということについて、4県そろって一緒に取り組んでいきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(尾崎知事)

ありがとうございました。

それでは、次に「商業・観光振興」についてお話をさせていただきたいと思っております。まず、「高機能素材関連産業」について意見交換をさせていただきたいと思っております。浜田知事からお願いをいたします。

(浜田知事)

高機能素材と言われるものの中に、最近、非常に注目を浴びているセルロースナノファイバー（CNF）がありますが、非常に優れた特性があって、将来性が大きく期待されているわけでありまして。香川県でもフィルム製造や化学工業などの分野で、活用を検討している企業があります。

今後の事業展開が非常に期待されておりまして、今年度は、県内企業にこういった関連技術の橋渡しができるよう、県の産業技術センターでCNFを活用した試作品の開発や、評価技術の構築に取り組んでおります。このCNFを始めとする高機能素材を活用した新たな技術開発、また事業化に挑む県内企業を支援しております。

四国全体として、高機能繊維・紙を始め、基礎素材型の産業が集積しており、これをいかして四国地方産業競争力協議会（四産協）において、尾崎知事に引っ張っていただき、「高機能素材関連産業創出プロジェクト」というものを行っております。昨年5月に、CNFに関する情報収集、事業化に向けた取り組みを支援する組織であります「四国CNFプラットフォーム」が設立されております。この成長分野への進出促進・競争力強化が経済の活性化という面で基礎となると思っております。これからも「高機能素材関連産業創出プロジェクト」と連携して進めていければと思っております。よろしくお願いいたします。

(尾崎知事)

ありがとうございました。

浜田知事には現在、四産協の会長としてリードしていただいております。本当に感謝を申し上げます。また、この高機能素材関連産業の創出プロジェクトというのは、四国にとっては非常に期待の持てるプロジェクトだと考えているところです。本県も、紙産業技術センターに導入しておりますCNFの製造装置を活用し、企業の製品や技術開発を推進するための研究会を設置するなど、新たな製品開発を目指す活動を支援しております。また、CNFの専門家を紙産業振興アドバイザーとして配置し、様々な企業の課題解決に向けた

技術支援も行っているという状況であります。

この研究会はこれまでに38回、またアドバイザーによる技術支援が8件、共に28年度の数字でありますけれども、多くの方の、CNFに対する情熱や期待が、大変高いということをお話することができるところであります。お話にありました四産協のプロジェクトにおいて、私どもと連携をした取り組みが進んでいくこととなれば、本県においても非常に効果は大きいだろうと考えております。是非、引き続き連携をよろしくお願い申し上げます。

それでは、「両県が連携した台湾、香港からの観光客の誘致」ということについて、お話をさせていただきたいと思っております。

これまで四国4県では、四国ツーリズム創造機構と連携をさせていただいて、四国各地を巡る周遊ルートづくりや、四国の魅力のPRを通じて、海外からの誘客促進に取り組んでまいりました。しかしながら、海外での四国の認知度はまだ低いという状況でありまして、平成28年度の四国全体の外国人延べ宿泊者数は約65万人泊と、全国の1%にも満たないという状況であります。

訪日外国人旅行者の皆様方を四国に誘客するために、今後とも4県の連携というのは極めて重要だと思っております。なかでも台湾、香港への直行便を持っておられます高松空港の活用というのは、瀬戸内と太平洋をつなぐ観光ルートの定着に欠かせないものだと考えているところです。是非、高知県と香川県で連携を強化させていただいて、更なる定期便の増加や、台湾南部のチャーター便による誘客の拡大などが実現できれば非常に大きいと考えております。

台湾での商談会の開催や、更には香港の旅行雑誌への記事掲載など、両県が連携して取り組むことで、より一層のプロモーションの展開を図ることができればと思っております。

平成29年度のビジット・ジャパン事業では、本県と香川県を含む地方連携事業として、庭園や盆栽、更にはサイクリング等をテーマとするファムツアーも実施されると伺っております。また、四国周遊ルートの商品化を目指した現地旅行会社へのセールスも実施する予定だとうかがっています。一層の連携強化において、台湾・香港からの誘客の拡大を図っていくことができればと思っております。

もう一つは、高松空港からの二次交通対策についてです。こちらを充実させることによりまして、四国の旅行商品の対象としての価値が更に上がっていくことになるだろうと思われれます。また、高松空港の利用拡大にも当然つながっていくと思われれます。高松空港からの二次交通対策について、両県で更なる発展に向けての検討を是非行わせていただければと思っております。よろしくお願い申し上げます。

浜田知事、いかがでしょうか。

(浜田知事)

ありがとうございます。

今、チャイナエアラインが高松・台北線ということで、去年芸術祭で6便になった後、冬ダイヤで4便になっておりましたが、また6便になっております。

また、今回「日台観光サミット in 四国」というのも開かれるわけでございますけれども、そういったことも契機に日本・台湾双方の交流が更に促進されることを期待しております。一方、香港便については香港エクスプレスが昨年7月に就航しまして、現在週4便となっております。香港から日本に来られるお客さんは、リピーターが基本的に多いわけですが、その中でも四国を選んで来られる方は、日本へ何度も行った中で、四国の良さを割と知った上で来られるお客さんが多いのではないかと考えております。両県ともに、積極的に台湾・香港からのプロモーションに取り組んでおりまして、延べ宿泊者数も順調に増加していると思っておりますけれども、尾崎知事がおっしゃったように、今は比率自体が非常に小さいわけですから、更に誘客拡大のために旅行商品の多様化、また販売エリアも広げていく必要があります。本県としても、高知県と連携して両県の瀬戸内海、山間部、太平洋をつないでいく多彩な自然計画、こうしたものを組み合わせることで他のルートにはない魅力や新たな観光ルートを展開・定着させて行く必要があると考えております。昨年度、これも尾崎知事がおっしゃったとおり、両県ないし四国4県で、台湾、韓国、あるいは香港からの誘客促進のための旅行博に出展し、メディアもお呼びするというのを推進してまいりました。今年度はさらに「台湾南部の旅行会社の招請ツアー」、まさに高雄のほうですけど、チャーターも高雄から高松へ飛んできてきています。また「現地での商談会開催」なども新たに実施していきたいということで、今まで以上に高知県との連携を強化して、この台湾、香港からの観光客拡大に是非つなげていきたいと思っております。

高松空港をいかした誘客拡大ということで、四国各地における二次交通の充実が大変重要だと思っております。JR四国を使えば「オール四国レイルパス」でぐるっと回れるわけです。高知・香川並びに四国の交通利便性の向上という意味で、この四国全体のビジット・ジャパンの事業、あるいは先ほど申し上げております両県連携した新たな取り組みなどを通じた二次交通対策が重要です。今もリムジンバスは高松空港と高知を結んでおりますが、ややアウトバウンド向けという形になっており、利用条件等が旅行会社の企画する旅行に参加しているということがあります。せっかく走っているわけですし、この辺をもう少しうまく使えるように。それから、特に香港の方はレンタカーをすごく使われるのです。高松空港に降りてすぐレンタカーに乗って。お隣、徳島県の祖谷が香港では大変有名のようです。祖谷まで行くと、その後高知にも足を延ばして、最後はまた高松から帰っていただいていると思うんですけども、そういった辺も、もう少しいろいろ取り込んでいく。いずれにせよ、さっきも申し上げましたように、日本に何度も来ているお客様は、新しい魅力を四国に求めているわけですので、その辺を是非取り込んでいきたいと思っております。

またそれに関連しまして、高知県におかれては、クルーズ客船の寄港が非常に増加して

おりまして、10万トン以上の大型客船が昨年17回入港されております。そういったクルーズで来られたお客さんにも今後、こんぴらさんや香川県善通寺などの魅力を是非お伝えできるようなコースといたしますか、行き来も設定し、両県で連携して取り組んでいければ、クルーズ船の魅力も増していくのではないかと。そういった点についても、連携協力をお願いできればと思っている次第でございます。よろしく申し上げます。

(尾崎知事)

浜田知事からご紹介いただきましたとおり、昨年1月から12月までの間、本県には10万トンを超える外国クルーズ客船が17回寄港しました。28年度と29年度を年度ベースで比べますと、28年度に対し29年度というのは2倍以上、3倍近く船の予約をいただいているという状況であります。クルーズ客船が来てくださることを四国全体のインバウンド振興にもつなげていくことができれば、お互い有益かと思っております。是非、連携して取り組ませていただければと思います。どうもありがとうございました。

それでは、最後にその他の項目として、結婚対策について意見交換をさせていただきます。

浜田知事、よろしく申し上げます。

(浜田知事)

結婚支援や子育ての関係では、尾崎知事には全国知事会で、先頭に立って取り組んでいただいております、非常に感謝申し上げます。

どこの県でも少子化対策ということで、いろいろ取り組んでいると思いますが、香川県におきまして直近の動静を見ると、社会増減は辛うじてとんとんぐらいのところがこの2年ほど続いております。しかしながら、自然増減でいうと、自然減が相変わらずであり、自然減のマイナスが社会増で少し踏ん張っているのを帳消しにしてしまう。その中で、高齢者の死亡者が多くなっているのか、それとも産まれてくる人が少なくなっているのか。そこを分けて考えると、実は死亡数というのは高位横ばいになっており、むしろ僅かながら出生数は減っている。香川県の出生率は約1.64(※H28年人口動態統計確定値)ですけれども、これは数字のマジックで、実際は出生数が減っている。結果的に全体としての人口減が、昨年的人口減の幅よりも若干拡大した要因になっている感じはしております。

縁結び、結婚支援の話ストレートに結び付けるのはなかなか難しいですが、結婚を希望する男女の「希望をかなえる」という点に着目しているわけでありまして、出生率をストレートに結び付けるのは慎重にしなければいけないと思います。結婚支援については、内閣府や国の重点推進交付金を活用してきました。28年度補正では、10分の10でしたが要件が大変厳しく活用が難しいということで、事業採択されても審査日程が後ろ倒しになったりと非常に事業実施が困難な面がございます。

また、29年度当初予算では、地方負担2分の1ということになり、今後、こうした基本

的な結婚支援を行っていくに当たって、10分の10の継続や、要件緩和などを要望していく必要があるのではないかと考えております。高知県におかれても一緒にこの点に取り組んでいただければ有り難いと思っております。

(尾崎知事)

どうもありがとうございます。

本県にとりましても、少子化対策というのは非常に大きな課題であります。結婚支援を望まれる方に対する支援をしっかりと充実させていくということが大事だと思います。一つの手段として、「婚活サポーター」制度でありますとか、「こうち出会いサポートセンター」のマッチングシステムの導入などの対策を進めてきたところでありますが、今後ともこういう取り組みを充実させていきたいと考えております。

ご指摘のありました、地域少子化対策重点推進交付金については、今後、更なる補助率の向上、使い勝手の向上、予算規模の拡充など、しっかりと改善が図られていくことが大事だと思っております。全国知事会として、次世代育成支援対策プロジェクトチームとしても政策提言を行っていきたいと考えておりますので、提言実施へのご協力をお願いいたしますとともに、提言内容の実現に向けてのご協力をお願いいたします。

(浜田知事)

どうもありがとうございます。

もう一つご紹介です。本日ここにのぼりを立てておりますけれど、香川県では11月19日に全国育樹祭を予定しております。植樹祭の後の育樹祭ということでありまして、森林に関しては高知県のほうがいろいろと先達の県でありますけれども、香川県でも「森を育てる豊かな暮らし森が育む確かな未来」ということで、この森林緑化に取り組んでいきたいと考えております。どうか機会があれば、是非、足を運んでいただければと思います。よろしく申し上げます。

(尾崎知事)

どうもありがとうございます。

高知県は、「志国高知 幕末維新博」開催をしておりますので、是非、香川県の皆さんにもおいでいただければと思います。

どうも、ありがとうございました。

その他、ございますでしょうか。

(浜田知事)

はい、もう結構です。ありがとうございます。

(尾崎知事)

それでは、本当にどうも今日はありがとうございました。

それでは、司会にお返しします。

(司会)

どうもありがとうございました。

以上をもちまして、第3回高知・香川両県知事会議を閉会させていただきます。